

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	東北福祉大学		
取 組 名 称	重度障害者 ICT 支援コーディネータ育成		
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 （3 年間）		
取組学部等	総合マネジメント学部情報福祉マネジメント学科，総合福祉学部社会福祉学科	取組担当者	石野莞司
W e b サイト	http://www.tfu.ac.jp/special/gp/ict/index.html		
取組の概要	情報化社会の重度障害者にあつては，意思伝達や生活の質改善のためにパソコン等を利用することが考えられるが，支援機器やソフトの環境設定を長い期間にわたって支援する人材（コーディネータ）が不可欠となる。しかし，このような支援を行いうる人材は地域では極めて限られている。そこで本取組では，地域においてこれらの人々を支援しうる，知識・技術・経験を有するコーディネータの育成を行う。人材育成にあつては，地域の連携協力を得ながら育成体制を構築するとともに，効果的な教育課程を展開してゆく。		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1 ページ以内】

（1）取組の実施体制

平成 20 年度，「重度障害者 ICT 支援コーディネータ育成推進委員会」の委員として，学外委員 7 名と学内委員 7 名を委嘱して実施体制を整えた。委員会は，本取組担当者を委員長とし，取組に伴う教育課程の内容・方法等の協議・実施を含め，全般のマネジメント機関として機能し，当初計画通り新たな教育課程を完成させた。

（2）本取組の計画実施状況

平成 20 年度計画事項のうち，1 年次学生への課程履修説明会は 27 名の参加を得て実施された。上述した委員会については，計画通り 5 回にわたって課程教育の内容や方法を中心とした綿密な協議が行われた。教育環境整備では，約 1,034 万円を投じて意思伝達装置や各種入力スイッチ，ソフトウェア等を計画通り導入した。また，フォーラムを開催し，学内外から 100 名の参加を得ることができた。年度末には，教育課程の本格化に先立って本取組を振り返り，取組実施上の課題等を明らかにした。

平成 21 年度は，育成対象 2 年次学生 18 名へのガイダンスを実施し，2 年次新設専門科目 2 科目を含む教育課程を展開した。委員会は隔月計 6 回行われ，講義・実習・フィールドワークの内容・方法等の協議を十分に行った。教育環境整備として，約 407 万円を投じて各種スイッチ等を導入し，本取組に伴う整備を完了させた。また，講義科目の内容をテキスト 1 次原稿とし，本取組の実施状況を振り返り，人材育成マニュアル（最終的には人材育成ガイドラインとした）の 1 次原稿を作成した。さらに，1 年次課程履修希望学生 24 名を集めた説明会も行った。

平成 22 年度は，課程履修学生 2・3 年次へのガイダンスを実施するとともに，3 年次新設科目 2 科目を含めた教育課程を展開し，本取組に伴う教育課程を完成させた。委員会は計画通り 6 回開催され，教育課程全般に関する内容・方法の協議の他，全国の地域支援者を招聘した経験交流集会や，3 年次学生の活動報告を兼ねたフォーラムの企画・運営の協議も行った。課程履修希望 1 年次学生 28 名への説明会を開催する一方，教育課程の実施経験に基づいてテキスト原稿と人材育成ガイドラインの原稿を加筆し発行した。経験交流集会には学内外から 68 名の参加者が得られ，フォーラムでは参加者 123 名を得ることができた。さらに，本取組の点検・評価のため，学内外委員・実習先病院・支援対象者・課程履修学生へのアンケートを実施し，その分析から点検・評価結果と諸課題を明らかにした。しかし，資格認証については，諸般の事情から年度内には実現しなかったが，本年 9 月末に認証予定である。

（3）社会への情報提供活動

平成 20 年 12 月，本学ホームページに教育 GP ページを公開し始め，取組に伴う情報発信を行ってきた。2 回にわたるフォーラム，経験交流集会の開催も本取組の情報提供の場として働いた。特に平成 20 年度に開催したフォーラムは NHK の取材を受け，ローカル放送された。また，三つ折りパンフレットやリーフレットを作成して活用し，平成 22 年度には仙台市で開かれた日本作業療法学会とリハ工学カンファレンスに出展し，学生・教員が来場者に本取組の概要説明を行い，これらの配布を行った。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

本取組に伴う教育課程は、既設専門科目 6 科目と新設専門科目 4 科目で編成された(下表)。表中、セルに網掛けした科目が新設科目となっている。

履修年次	講義系専門科目	実習系専門科目
1 年次	障害者福祉論 (通年 4 単位)	情報処理実習 (通年 2 単位)・情報処理 応用実習 (通年 2 単位) または、 情報福祉基礎実習 I (前期 2 単位)・ 情報福祉基礎実習 II (後期 2 単位)
2 年次	情報支援技術論 (前期 2 単位)	情報支援基礎実習 (通年 2 単位)
	情報支援ケーススタディ (前期 2 単位)	情報支援フィールドワーク I (1 単位)
3 年次		情報支援応用実習 (通年 2 単位)
		情報支援フィールドワーク II (1 単位)
		スイッチインターフェース作成実習 (前期 1 単位)
合計	3 科目 8 単位	7 科目 11 単位

このような教育課程の編成にあたり、人材育成推進委員会を通じ、新設科目のみならず既設科目も含め、その教育内容や方法、実施体制等について十分協議を重ね、基盤となる専門教育内容の質の向上を図ってきた。その結果、基礎的な「知識・技術・経験」を有する人材育成の枠組みが完成した。特に、①地域有識者である学外委員の講義協力(「情報支援技術論」と「情報支援ケーススタディ」)、②体験活動としてのフィールドワーク実施、③必要な技術を補完する実習(「スイッチインターフェース作成実習」)などにより、本取組で必要となる「知識・技術・経験」の充実化を図ることができた。また、地域と連携した取組実施体制が構築できたことは極めて大きな成果となった。

一方、課程履修学生へのアンケート結果から、教育課程を通じて成長できたかとの問いには、5 点法に換算して 2・3 年次全体で「4.0」、支援活動への今後の参加意向が「4.1」、そして満足度が「4.1」との結果が得られた。これらより、本取組で展開してきた教育課程に参加した課程履修学生は、意欲を失うことなく、かなり満足して振り返ったことがわかる。もちろん、幾つかの課題が浮かぶ結果も得られているが、詳細な分析は「取組成果報告書」に譲ることとする。

計画段階の目標という点では、2・3 年次 20 名ずつの学生育成を第一に挙げたが、最終的には 8 名・17 名の結果となり、目標達成度は満足できる水準には至らなかった。しかし、第二・第三の目標として掲げた、テキスト・人材育成ガイドラインの発行については実現でき、目標達成度は満足しうるものである。これらより、総合的に見た場合の目標達成度は概ね良いと考えられる。

最後に学内外への波及効果ということでは、本取組の社会的意義が確実に浸透しつつあり、学外では仙台市が本取組に歩調を合わせるように重度障害者 ICT 支援政策の協議を重ね、平成 23 年度に予算づけをもって専門性のある支援事業を開始するに至り、課程履修を終えた学生のうち 1 名がこの事業に参画している。また、様々な機会を捉えた展示やポスターセッション、交流集会やフォーラムなどを通じ、本取組が非常に意義深いものであるとの声が数多く寄せられ、特に他県の地域支援者からは、人材育成の取組を多大に評価する声が寄せられている。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

本取組の評価・改善の体制としては、主に育成推進委員会がその中核となり、講義・実習・フィールドワークの内容や方法に関する協議を踏まえ、これらを教育課程に反映させることで改善・充実させてきた。具体的には、講義・実習で不十分と考えられた事項（コミュニケーション技術や機器操作・フィッティング技術）に関しては長期休み期間中に補習を行い、学生によるフィールドワークを促進するために中間報告的なミーティングを招集するなど、当初の計画にはなかった取組を通じて改善・充実を図ってきた。また、講義・実習の全体的内容や学習順序・時間配分等の反省事項については、翌年度の取組に反映させることも行ってきた。

このため、要所要所で把握された日常的な評価・改善については上述したプロセスを重視することとし、本取組の総合的な点検・評価作業については、教育課程の完成する平成22年度において、学外委員による「学外評価部会」と、学内委員による「学内評価部会」においてそれぞれ評価を行う予定とした。このために、学外委員、実習先病院、在宅支援対象者、学内委員および課程履修学生へのアンケートを実施した。しかし、アンケート集約の遅れと東日本大震災の影響により、それぞれの部会を構成し、評価を行うことができなくなったため、実際のアンケートの分析・評価は学内委員により行われ、これを取組成果に含めるべき評価結果としてまとめるに至った。

取組の達成度や学習成果を測る指標として、当初計画では、課程修了学生数、教育目的・内容・方法のスコア、学生への科目評価結果などを想定していた。しかし、上述した経緯のため、教育体制や教育内容・方法、教育成果などの評価については、上述のアンケートに急遽依拠することとし、アンケートの回答内容をスコア化しつつ、記述回答を踏まえながら分析を加えた。

この結果、完成した課程を履修修了した学生数は17名と概ね良好な結果であったが、④に挙げる課題が明らかになった。一方、学内外委員のアンケート結果からは、教育体制に関する評価結果として学外委員評価(学内委員評価)が5点法換算で4.25(4.03)、教育内容と方法に関しては4.00(3.71)、教育成果に関しては4.29(4.22)が得られる傍ら、評価を高めるためには、ソーシャルワークスキルの向上や詳細な学生教育情報の組織的共有を図る必要性等が明らかとなった。また、課程履修学生のアンケート結果からは、課程履修満足度については4.0を超えているものの、知識・技術・経験の不安を取り除くために、教材の事前配布やチーム学習・チーム指導機会の増加、機器操作時間の確保、ソーシャルワーク技術の十分な学習等が求められている様子が浮かび上がった。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

本取組に伴う教育課程は、財政支援期間終了後も継続して維持することが機関決定されている。このために、人材育成推進委員会の存続も決められ、財政支援期間中に講義協力の得られた学外委員の授業協力も維持されることとなった。また、学生によるフィールドワークでも、病院機関と在宅 ALS 患者の協力が引き続き得られることになっている。従って、本取組の目指した人材育成とその実施体制がこれまで通り継続されるため、教育課程に伴う課題の解決、改善を通じた質の更なる向上を図ることが可能となっている。

ただし、裏付けとなる財政措置としては、教職課程や社会福祉士課程、介護福祉士課程などと同様に、課程履修学生より課程履修費（年額 3 万円程度）を徴収の上、課程を維持せざるを得ない。しかし、このような課程履修費負担が過大とならぬよう、謝金や交通費の伴う委員会の頻度と学外委員のメンバシップを再考し、委員会の頻度を年 4 回に減じ、学外委員を 4 名（地域支援経験者 3 名、神経内科医師 1 名）体制とすることにした。学内委員も 4 名（情報福祉マネジメント学科教職員 3 名、リハビリテーション学科 1 名）とし、合計 8 名の委員会体制に移行することになっている。既に人材育成の枠組みが一通りできあがり、教材も整いつつあることから、本取組を振り返ることで得られた評価結果に伴う課題解決や改善を図る体制としてはこれで十分と判断した結果である。

このような措置や体制に基づいて、当面の計画としては、本取組で行ったアンケート結果から明らかとなった下記事項に取り組んでゆく予定である。

- ・ 講義等の改善（オムニバス形式講義の時間配分再考、機器利用時間の確保、ソーシャルワーク技術の向上等）
- ・ 学生指導機会の拡大（学生指導の強化）
- ・ 学生相互の情報交換機会の確保
- ・ 委員会を通じた教育情報共有強化

最後に、本取組の継続実施にあたっての課題であるが、課程履修学生数確保が最大の課題となっている。毎年、1 年次学生向け課程履修説明会を事前に告知し、30 名程度が集まるものの、その後履修意志確認時点で減少し、実際に本格化する 2 年次冒頭のガイダンスでは更に減少し、定員 20 名の充足率はこの 3 年間で平均 68%に留まっているのが現状である。特に、履修意志を事前に表明しながら、ガイダンス時で履修辞退を申し出る学生が増える傾向にあるが、これは、社会福祉士課程など他の課程履修と重複履修をしようとしても、時間割編成の制約から履修が困難となるためである。オムニバス講義に協力頂く学外有識者（委員含む）の日程調整上、時間割編成を再考するのが困難であることから、学内における日常的な本取組の PR 強化や事前告知の徹底などを通じ、本取組の教育課程に関心を寄せる学生をさらに増やすことで、課程履修学生増を図ってゆくことが当面の課題と言える。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

本取組の目的

意思伝達等のため、重度障害者への ICT 支援を
行いうる、**知識・技術・経験**を有する人材の育成

取組全体像

